

仕 様 書

第1章 総則

（目的）

第1条 本仕様書は、下記業務委託（以下「業務委託」という。）を遂行するために必要な事項を定めることを目的とする。

業務委託名：公共下水道（流域処理区他）供用開始調書等作成及び地番図データ整備業務委託（単価契約）

業務委託の場所：岡山市内（旭川以西ほか）

作業期間：契約締結の日から令和8年3月31日まで

供用開始予定日：令和7年7月31日及び令和7年12月26日

支払方法：供用開始告示毎（年3回以内）払い

（適用）

第2条 業務委託作業に当たって、本仕様書以外次の各規定により執り行うこと。

- ①測量法（昭和24年6月3日法律第188号）
- ②岡山市公共測量作業規程
- ③下水道法（昭和33年4月24日法律第79号）
- ④下水道法施行規則（昭和42年12月19日建設省令第37号）
- ⑤下水の処理開始の公示事項等に関する省令（昭和42年12月19日厚生省・建設省令第1号）
- ⑥下水道の管理の適正化について（昭和39年4月30日建設省都区発第52号）
- ⑦下水道維持管理指針（社団法人日本下水道協会監修）最新版
- ⑧下水道管渠設計要領（岡山市下水道河川局監修）最新版

第2章 作業準備、手順等

（作業準備及びセットアップ）

第3条 受託者は、市が貸与する下水道台帳データ及びベクトルデータ（b d s または s h a p e）等を、自己が所有するGIS基本パッケージ（S I S）の背景図としてセットアップし、作業に備えるものとする。

（供用予定区域図作製）

第4条 受託者は、前条データを利用して、市が貸与した工事竣工図を基に該当地域を選定し、下水道管、人孔、排水の方向、取付ます等を記載したものを、供用予定区域の図面として1部打ち出す。

2 前項図面のサイズはA1版とし、縮尺は1／1000以上とする。

（供用区域確定作業）

第5条 受託者は、前条で作製した供用予定区域図を基に、岡山市において、市監督員の指導のもとで供用区域の確定を行う。

2 受託者は、市が貸与する「取付ます等設置申請書」の内容と竣工図等との比較を行い、以下の手順で作業を行う。

- ・該当地番を供用区域として供用予定区域図に黄緑色で着色
- ・取付ます等設置申請書該当覧に供用番号を記入
(例) V-47、E-39等

(供用確定図作成)

第6条 受託者は、前条で確定した地番をすべて黄緑色に着色し、供用区域確定図として打ち出す。

2 前項図面のサイズはA3版とし、縮尺は1/1500とする。

第3章 図面等作成要領

(索引図作成要領)

第7条 業務委託で、公示用図面の内、索引図は、以下の要領で作成する。

- ①基図 岡山市都市整備局都市計画課所有の岡山市全図(縮尺1/50000)及び岡山市基図(縮尺1/1000、注記を大きくしたもの)を用いて作成する。
- ②縮尺及び図面名称
 - ・縮尺1/50000 岡山市公共下水道台帳索引図
 - ・縮尺1/4000 公共下水道台帳索引図
- ③用紙の規格及び内図郭 B2版、横50cm×縦35cm
- ④図郭割 岡山市域図(縮尺1/10000)を縦、横それぞれ10等分し(中枠)、さらにその図郭を縦、横それぞれ4等分する(小枠、横250m、縦175m相当)
- ⑤図面番号
 - ・(中枠)10等分した図面 岡山市域図(縮尺1/10000)の図面番号を本番とし、1～100までの枝番を付する。
(例) 第1列 7-1～7-10
第2列 7-11～7-20
第3列 7-21～7-30
・
・
 - ・(小枠)4等分した図面上記枝番を本番とし、1～16までの枝番を付する。
(例) 第1列 81-1～81-4
第2列 81-5～81-8
第3列 81-9～81-12
第4列 81-13～81-16
- ⑥記載事項
 - ・処理区域界 区域内をボカシにより着色
- ⑦必ず、過去の事例を参考とすること。

(施設平面図作成要領)

第8条 施設平面図は、以下の要領で作成する。

- ①基図 岡山市基図(縮尺1/1000)及び竣工図書類を用いて作成する。
- ②縮尺及び図面の名称 縮尺1/500 岡山市公共下水道施設平面図(汚水)

③用紙の規格及び内図郭 B 2 版、横 50 c m × 縦 35 c m

④記載事項

- ・道路（国道、県道、市道、農道、私道、歩道等）
- ・鉄道、河川、水路、側溝、橋梁
- ・海岸、湖沼等の水際線
- ・建物
- ・公共建物、公園等主要な目標物の名称
- ・道路交叉点に面する家屋の所在地番
- ・町丁目界及びその名称
- ・下水道施設その他 別紙様式 1 のとおり。
- ・処理区域界 ボカシにより着色
- ・方位、縮尺、凡例

⑤数値の表示

- ・内径又は内法寸法 m m 単位で表示
- ・卵形、馬蹄形、円形 呼び径で表示
- ・矩形梯形 上幅／下幅×深さ
- ・勾配 管渠の上流側と下流側の管底高の差を人孔中心間延長で除する。
- ・管渠の区間延長 人孔中心間の距離
- ・管底高 人孔内壁の各管渠の底高
- ・土被り 人孔地盤高、管径及び管材厚から計算

⑥ポンプ場及び処理場の表示

- ・敷地を実線で囲み、名称を記入

⑦必ず、過去の事例を参考とすること。

第4章 調書等作成要領

（公示用調書作成要領）

第 9 条 公示用調書は、以下の要領で作成する。

- ①供用（下水の処理）を開始する年月日
- ②供用（下水の処理）を開始する区域の表示
 - ・一つの町名全域が処理区域となる場合、「〇〇町の全部」と記載する。
 - ・その他の場合は、該当するすべての町名を列記する。
- ③供用（下水の処理）を開始する排水施設の位置
 - ・管渠番号 委託者が指示する番号
 - ・起終点 起点を最上流部とし、終点は最下流部とする。起終点は原則下流側に向かって右側とし、それぞれ該当地番を表記する。
 - ・備考欄 該当の図面番号及び面整備管、幹線の別を記入する。
また、幹線についてはその名称も記入する。
- ④供用（下水の処理）を開始する排水施設の分流又は合流の区分
- ⑤下水を処理すべき施設の位置及び名称
(例) 玉野市東七区 4 5 3 番地
児島湖流域浄化センター
- ⑥規格 A 4 版

第5章 添付資料作成要領

（成果品添付図面作成要領）

第10条 業務委託の添付図面（供用開始区域図）は、次の要領で作成する。

①縮尺及び図面の名称

ア．縮尺 1/25000 （例） 児島湖流域下水道関連岡山市公共下水道（〇〇処理分区）供用開始区域図

イ．縮尺 1/10000 （例） 児島湖流域下水道関連岡山市公共下水道（〇〇処理分区）供用開始区域図

②規格

ア及びイ A 3 版

③着色

ア及びイ 既供用区域（黄色で着色）

供用開始区域（赤色で着色）

必ず、過去の事例を参考とすること。

④凡例

ア及びイ 図面右下に供用開始年月日、既供用区域・供用開始区域の別、各面積（h a 単位、小数点以下 2 位以下切捨）を記載

（供用開始調書添付参考資料）

第11条 供用開始調書に添付する資料は、次の要領で作成する。

①供用予定地番の確定後、該当地域の住居表示を調査し、戸数の拾出しを行う。

②該当の住居表示を C S V 形式で町名コード、住所（〇丁目〇番〇号、〇〇番地）順に並べたものをメールにて納品する。

③供用を開始する区域の各町名ごとに面積（h a 単位小数 2 位以下切捨）、戸数を記載した表を作成。

④各処理分区、処理区域ごとに集計表を作成。

⑤供用開始ごとに特別使用等あれば集計、記載。

⑥開発行為、下水道幹線整備などによる管きょ調書のみ作成作業を行った場合は、管きょ延長と道路幅員を用いて地番図上で面積を出し、集計表を作成。詳細は監督員と協議をして決めること。

⑦必ず、過去の事例を参考とすること。

第6章 地番データ整備

（目的）

第12条 業務委託に伴い、供用開始該当地番図のデータを利用することにより岡山市下水道事業負担金の賦課に必要な資料を作成する。

（対象範囲）

第13条 第12条に該当する資料の対象は、以下のとおりとする。

令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日の期間で負担金担当者が地番に赤丸をしたものが対象地番。

（賦課対象地一覧表）

第14条 一覧表は C S V 形式とし、町名、町コード、地番（本番）、地番（枝番）地番（小番）順に並べ、メールにて納品すること。

第7章 供用開始家屋データ整備

（目的）

第 15 条 供用開始地番上の家屋データを整備することにより供用開始対象家屋及び水洗化済家屋の管理等に必要な資料を作成する。

（対象範囲）

第 16 条 前条に該当する資料作成の対象は令和7年度中に供用開始を行う区域とする。

（対象家屋データ作成）

第 17 条 作成された供用開始地番データより抽出された供用開始家屋データを既存の排水システムへの取込み作業を行うこと。なお、地番データより家屋データを抽出する作業については岡山市で実施するものとする。

（対象家屋戸数集計）

第 18 条 抽出された対象家屋データを整備し、対象家屋戸数を集計し提出すること。集計は各処理区域ごと及び各町名ごとに行うこと。

（対象家屋地図座標データ作成）

第 19 条 供用開始の対象家屋の X－Y 座標を別途指定のフォーマットに準拠作成し、地図システムに登録し画面上に対象家屋を表示させること。

（その他）

第 20 条 供用開始家屋データの取込作業は供用毎に実施すること。

第8章 供用判定テーブル整備

（目的）

第 21 条 供用対象家屋のデータを整備することにより、下水道接続率算定に必要なデータ（供用判定テーブル）を作成する。

（供用判定テーブル作成）

第 22 条 供用毎に供用開始区域の地番又は家屋番号を既存の供用判定テーブルに、追加作業を行う。なお、地番表記地区については供用開始地番データを使用し、住居表記地区についてはゼンリンの地図の家屋情報を用いて拾い上げを行う。住居表記地区で街区又は町全域が供用区域となる場合には該当データの取り纏めを行う。なお、北部下水道事務所（以下北部）管轄の判定テーブルは、北部にメールにて確認してもらうこと。

（供用判定テーブル確認資料作成）

第 23 条 年度内の供用区域の確定後、供用判定テーブルの確認用資料の作成を行う。

第9章 成果の提出

(成果品)

第 24 条 業務委託の成果品については以下のとおりとする。

①供用予定区域図		A 1 版
②供用確定図	出力図面（索引図、住宅地図）	A 3 版
③②の住宅地図画像データ	ドキュワークス	
④索引図（縮尺 1/50000）	出力図二つ折り製本	B 2 版
⑤索引図（縮尺 1/ 4000）	出力図二つ折り製本	B 2 版
⑥平面図（縮尺 1/ 500）	出力図二つ折り製本	B 2 版
⑦公示用調書	簡易製本	A 4 版
⑧供用開始区域図（縮尺 1/25000、縮尺 1/10000）	出力図面	A 3 版
⑨⑧の画像データ	PDF(上限 5 m b / 1 ファイル)	
⑩供用地番一覧	CSV データ	
⑪面積・戸数一覧表	CSV データ	
⑫賦課対象地一覧表	CSV データ	
⑬対象家屋データ(住居表示も含む)	CSV データ	
⑭対象家屋地図座標データ	TXT データ	
⑮供用判定テーブル	CSV データ	
⑯供用区域データ	bds データ	
⑰供用地番・取付ます設置位置データ	bds 又は shape データ	
⑱町別作業数量確定表	CSV データ	
⑲管きょ作業面積一覧表	CSV データ	

第 10 章 その他

(出来高数量の計算)

第 25 条 本業務における出来高は、前条における⑱⑲内の合計面積とする。算出方法は以下のとおりとする。

前条⑱の算出方法

供用を開始する区域の各町名ごとに面積を算出し、各処理区、各処理分区ごとに集計（h a 単位小数 7 位以下切捨）する。

前条⑲の算出方法

埋設管きょ延長（m 単位小数第 2 位以下切捨）×道路幅員（m 単位小数第 2 位以下切捨）で集計（h a 単位小数 7 位以下切捨）する。

(秘密の保持及び損害賠償)

第 26 条 本業務委託作業実施に当たり知り得た事項は、委託者の同意無くして第三者に漏らしてはならない。また、第三者に損害を与えた場合、すべて受託者の責任において処理し、損害の責めを負うものとする。

(個人情報の取扱委託に関する覚書)

第 27 条 受託者は、契約書作成に合わせて上記覚書を締結すること。

(その他)

第 28 条 業務委託作業実施に当たって、本仕様書に記載無き事項が生じた場合、その都度本市監督員と協議の上実施すること。必ず、過去の事例を参考とすること。